時評

産学連携を考える

師田 晃彦

産学連携の推進は、産業技術政策の一つのトレンドとなっている。1998年の「大学等技術移転促進法」の制定によるTLO(Technology Liaison Office)整備を皮切りに、同年の「研究交流促進法」の改正による大学等内の共同研究施設の敷地料の軽減、1999年の「増加試験研究費税額控除制度」の改正による大学等との共同研究に係る税額控除額の拡大、同年の「産業活力再生特別措置法」の制定による国の委託研究によって得られた特許権の受託者への帰属と技術移転機関の特許料等の軽減、と様々な施策が実施されており、本年に入ってから、国公立大学教官の民間企業役員の兼業規制緩和、民間企業から国公立大学への資金受入円滑化等を可能とする「産業技術力強化法案」が国会で審議されている(3月現在)。

学界は人材育成、産業界は収益確保、とそれぞれ別の目的を有するものであるため、これまで両者が独自の方向を向いてきたことはある意味では自然であった。しかし、繊維産業の国際競争力の低下、魅力の低下に伴って、学界側も繊維分野の研究体制が縮小されてきたという歴史を振り返ると、国際競争力の基盤である技術力の維持・強化という両者に共通の課題にとって、学界と産業界のこれまでの役割分担体制が非効率であった点は見逃してはならないのではないだろうか。

産業界におけるこれまでの技術力の源泉は、企業の内部に蓄積された研究者個人の知識と経験であり、これらに基づく試行錯誤による技術開発を通じて、企業の技術力の維持・強化がなされてきたと言われている。しかし、急速な科学の進歩、産業技術の成熟化、情報技術の進展に伴い、内部蓄積や試行錯誤によるこれまでの技術開発ではなく、モノの性能を規定する原理を発見し、高度な

機器を用いてシミュレーションを行うことが、新しいイノベーションを図るためには効果的になってきているとも言われている。つまり、企業が技術的課題を解決するためには、自社内の蓄積以外の外部資源に頼ることが必要となってきていることを意味しており、基礎的研究を行う場である大学は、企業にとって重要な連携相手の一つに位置づけられるものとなってきている。

他方、大学の側からも、実用化という明確なターゲットを持った企業の技術開発に協力していくことは、世の中に役立つ研究開発を行うという大学の一つの使命に込められるという点からも、また産業界の競争力向上、魅力の増加を通じて、自身の資金面、人材面等の研究体制の充実につながるという意味からも、非常に有益であると考えられる。このため、これまでの産学の役割分担論にとらわれず、協力できるところは協力する、という柔軟な発想が必要になってくるものと考え、米国をはじめとする諸外国では活発な産学連携により大きな成果が生みだされていることを、我が国も見習う必要があるのではないだろうか。

このような産学連携の動きは徐々に進展してきており、例えば繊維業界の隣りの化学業界では、日本化学会、化学工学会、高分子学会の3学会が中心的な役割を担い、1998年に「化学技術戦略推進機構」が設立され、産学官の関係者の相互交流、連携を通じた化学分野の技術基盤構築のための活動が開始されたところである。

様々な制度面の改革の進展、産業界からの学界との連携に関する要請の高まり等を踏まえると、今後の産学連携の成否は、まさに学界側の動きにかかっているという状況にあるものと考え、化学分野においても産学連携

Academia-Industry Cooperation

著者紹介 AKIHIKO MOROTA

Textile Division, Consumer Goods and Services Industries Bureau, MITI

通商産業省生活産業局繊維課 課長補佐(技術班長)

本稿では、最近の産学連携の流れを紹介するとともに、繊維分野における産学連携について述べていただいた。

推進は学界の動きがきっかけとなっているところであり、繊維関係者の更なる発展の基盤が築かれることを期待し、繊維学会に設立された繊維戦略機構委員会を土台とし、している。
産学連携を新たな突破口として、産業界、学界を含めた

第45回リグニン討論会

共 催：繊維学会、日本木材学会他

日 時：2000年10月26日(木)、27日(金)

会 場：愛媛大学農学部(松山市樽味3丁目5-7)

討論主題：「リグニンの基礎及び応用研究」

講演申込締切：8月7日(月)必着

1) 題目、2) 発表者氏名(講演者に○印)、3) 所属、4) 発表形式(口頭発表かポスターセッション)、5) 連絡先(住所、氏名、郵便番号、電話番号、FAX番号、E-mail)、6) 400字程度の概要を添えて、下記宛にお申し込み下さい。なお、申込件数が予定数を越えた場合は、件数を調整させていただきます。

講演要旨締切：9月11日(月)必着

講演要旨を、1) 目的、2) 方法、3) 結果に分けて、図表を含めてB5用紙4枚(ポスターセッションの場合は4もしくは2枚)に記入して、コピー1部を添えて下記宛にお送り下さい。なお、要旨作成形式は従来通りですので、過去の講演集をご参照下さい。また、英文で題目、所属、発表者氏名及び要旨(100語以内)も所定の欄に記入して下さい。図表の説明も英文にして下さい。

参加登録：9月11日(月)迄に、参加登録料(一般6,000円、学生4,000円、講演要旨集代および送料を含む)を振り込んで下さい。締切後はそれぞれ7,000円と5,000円になります。講演集は4,000円で頒布します。

懇 親 会：10月26日(木)の講演終了後に、伊予鉄会館(松山市大街道3-1-1、TEL：089-948-3456)で行います。参加希望者は9月11日(月)迄に懇親会費6,000円(締切後は7,000円)を振り込んで下さい。

振 込 先：郵便為替 口座番号 01640-3-57766、口座名称 第45回リグニン討論会

申込先および問合せ：〒790-8566 愛媛県松山市樽味3丁目5-7 愛媛大学農学部 森林資源利用化学

第45回リグニン討論会世話人 橘 燦郎

TEL：089-946-9864(橘)または9866(伊藤) FAX：089-977-4364

E-mail：tatibana@agr.ehime-u.ac.jpまたはitoh@agr.ehime-u.ac.jp

大会ホームページ：http://web.agr.ehime-u.ac.jp/kagaku/shinrin/lignin.html